



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ

コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩

T E L 06-7177-4000

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,363	11.0	1,615	17.8	1,641	12.4	925	4.1
2025年3月期第3四半期	11,140	13.5	1,372	43.4	1,460	52.3	889	45.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,093百万円 (15.5%) 2025年3月期第3四半期 946百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 28.47	円 銭 28.42
2025年3月期第3四半期	26.88	26.84

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 14,792	百万円 11,267	% 70.9
2025年3月期	14,328	11,141	74.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 10,484百万円 2025年3月期 10,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 48.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				14.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は1株当たり52円00銭であります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	16,000	10.0	1,800	20.0	1,800	13.3	1,070	5.2

(注) 1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2.当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(注) 連結範囲の重要な変更に該当しませんが、ピースマインド株式会社の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	34,000,000株	2025年3月期	34,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,639,896株	2025年3月期	1,335,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	32,500,890株	2025年3月期 3Q	33,080,488株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

#### ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (決算説明会について)

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定あります。

3月3日 リアル&オンライン形式

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	14
(企業結合等関係に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、1957年の創業以来、当期間の過去最高となる売上高123億63百万円（対前年同四半期増減率+11.0%）、営業利益16億15百万円（同比+17.8%）、経常利益16億41百万円（同比+12.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億25百万円（同比+4.1%）となりました。当第3四半期連結累計期間に計上した資本業務提携による株式取得に係る付随費用や、継続した積極的な人的資本投資も吸収し、增收増益を達成いたしました。

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域（戦略課題／業種／国内外の地域特性）を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One & Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内ではインバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する等、緩やかな景気回復基調が続く一方で、物価の高止まりや世界的な地政学的紛争リスク、米国の通商政策による市場への影響等により、TCGの顧客企業の経営環境も先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー＆ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRというトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決する経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

また、2025年6月30日付でピースマインド株式会社を新たにグループ企業として迎えました。同社は、日本及びアジアにおけるEAP（従業員支援プログラム）サービスのパイオニアとして「働く人と組織のコンサルティング」を提供しております。臨床心理士や産業カウンセラー、国際EAPコンサルタント、公認心理師といった有資格者等、約100名のプロフェッショナル社員を有し、また提携先も含めて多数のバイリンガルカウンセラーも在籍しており、その活動は日本のみならず、提携ネットワークも含めて200以上の国・地域に拡がり、大企業を中心とした約1,400社に対して価値提供しております。

同社のグループ化により、TCGは当社と連結子会社7社によるグループ8社／約900名（男女比率50:50）のDE&Iをより一層、推進できる組織体制となるとともに、「コーポレートウェルビーイング」領域のソリューションが追加されることでHRコンサルティングのメニューが拡大・強化されました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の2025年7月～2025年12月（6ヶ月分）の業績を連結しております。

(単位：千円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	11,140,503	12,363,685	+1,223,181	+11.0%
売上総利益	5,092,485	6,046,413	+953,927	+18.7%
売上総利益率	45.7%	48.9%	+3.2pt	—
販売費及び一般管理費	3,720,416	4,430,447	+710,030	+19.1%
営業利益	1,372,068	1,615,965	+243,896	+17.8%
営業利益率	12.3%	13.1%	+0.8pt	—
経常利益	1,460,172	1,641,848	+181,676	+12.4%
税金等調整前四半期純利益	1,457,697	1,641,712	+184,014	+12.6%
四半期純利益	949,810	1,099,336	+149,525	+15.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,161	925,285	+36,124	+4.1%

### ＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

なお、株式会社Surpassのマーケティング・セールス支援事業が提供する「営業戦略の策定から現場における顧客創造までの一気通貫支援」は、ストラテジー&ドメインコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、当第3四半期連結累計期間より下記「HR」から「ストラテジー&ドメイン」に分類変更しております。これに伴い、2025年3月期第3四半期連結累計期間の下記「HR」及び「ストラテジー&ドメイン」の売上高実績も組み替えて表示しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング 領域	内容	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	・成長戦略（業種別） ・中長期ビジョン ・ペーパス＆バリュー ・マーケティング＆セールス ・グローバル戦略 ・行政／公共支援	2,109,161	2,330,922	+221,760	+10.5%
デジタル・DX	・DX戦略 ・マーケティングDX ・マネジメントDX ・ERPコンサルティング	2,394,486	2,647,871	+253,385	+10.6%
HR	・人事戦略 ・人事システム ・人材採用 ・人材育成＆アカデミー ・DE&I組織開発 ・コーポレートウェルビーイング	2,019,808	2,613,616	+593,808	+29.4%
ファイナンス・M&A	・企業価値ビジョン ・ホールディングス＆グループ経営 ・成長／事業承継M&A ・IPO支援 ・経営管理システム	1,647,870	1,823,467	+175,597	+10.7%
ブランド&PR	・ブランド戦略 ・クリエイティブデザイン ・戦略PR・広報 ・海外PR・Global PR Wire ・国内・海外デジタルマーケティング	2,277,897	2,318,537	+40,640	+1.8%
その他	・ブルーダイアリー（手帳） ・プロモーション商品	691,279	629,269	△62,009	△9.0%
計	—	11,140,503	12,363,685	+1,223,181	+11.0%

## [ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億30百万円（対前年同四半期増減額+2億21百万円、対前年同四半期増減率+10.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

### 《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、教育、建設、物流、システムインテグレーション、小売、観光等）や行政／公共。
- ②成長向けたコンサルティングニーズが高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「ビジネスモデルの変革」「新規事業開発（产学連携を含む）」「グローバル戦略の策定／海外進出」「アライアンス戦略」等のテーマが好調であり、「100億企業創出加速に関する調査」「地域企業の成長加速手段としての戦略的グループ化促進要因分析」等の行政／公共案件も増加。
- ③上場企業に対しては、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「統合報告書の制作（ESG対応）」のテーマが伸長。
- ④前連結会計年度に新たにグループに加わった株式会社Surpassのマーケティング・セールス領域のサービスも增收に寄与。
- ⑤当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「建設業のための経営支援」「製造業のための経営支援」「グローバルビジネス戦略」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

## [デジタル・DX]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、26億47百万円（対前年同四半期増減額+2億53百万円、対前年同四半期増減率+10.6%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

### 《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、インフラ、運輸、不動産、システム開発、金融、ホテル等）や行政／公共。
- ②生産性向上やデータ利活用による新たな価値創造へのコンサルティングニーズが高く、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「DX戦略アドバイザリー」「AI実装」「BPO・業務改善」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」「DX認定の取得」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「システムリプレイス／PMO支援」「サイバーセキュリティ対策」のテーマが伸長。
- ④様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同提案等が増加。また、自治体や金融機関と連携した地域在住女性のデジタル人材への育成、資格取得や就業機会の創出支援を行う「TECH WOMAN®」（テックウーマン）も推進。
- ⑤当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

## [H R]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、26億13百万円（対前年同四半期増減額+5億93百万円、対前年同四半期増減率+29.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

### 《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、建設、物流、卸売、生活関連サービス、システム開発、外食等）や行政／公共。
- ②経営戦略・事業ポートフォリオの見直しに伴う人材基盤の拡充や人材ポートフォリオの再構築、人的資本経営へのコンサルティングニーズが高く、「人事待遇制度の再構築」「企業内大学（アカデミー）設立」「人材育成（リスキリング含む）」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「女性活躍／D E & I の推進」「E A P（従業員支援プログラム）」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「経営者人材の育成」「サクセションプラン」「コーポレートウェルビーイング」「役員報酬制度の構築」「H R B P」のテーマが伸長。
- ④前連結会計年度に新たにグループに加わった株式会社Surpassの女性活躍／D E & I 領域のサービス及び当第3四半期連結累計期間に新たにグループに加わったピースマインド株式会社のコーポレートウェルビーイング領域のサービスも增收に寄与。
- ⑤当社独自の「経営者・人事部門のためのH R」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

## [ファイナンス・M&A]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、18億23百万円（対前年同四半期増減額+1億75百万円、対前年同四半期増減率+10.7%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

### 《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、情報通信、物流、エネルギー、商社、建設、外食等）。
- ②企業価値向上や第三者承継も見据えた事業承継のコンサルティングニーズが高く、「企業価値ビジョン」「資本政策」「ホールディングス化・グループ経営」「海外M&Aを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からF A、デューデリジェンス、P M Iまでを一貫支援）」「事業承継」「I P O支援」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「コーポレート・ガバナンスの強化」「内部統制システムの構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「I R支援」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A／承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

## [ブランド&PR]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億18百万円（対前年同四半期増減額+40百万円、対前年同四半期増減率+1.8%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

### 《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、小売、ビューティー・コスメ、商社、アパレル、ヘルスケア、教育等）や行政／公共。
- ②バーバスやブランドの構築、グループプランディング等のコンサルティングニーズが高く、「ブランドビジョンの策定」「広報機能の立ち上げ（研修含む）」「メディアP R（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）や記者会見等）」「大阪・関西万博関連」「インナーブランディング」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「ブランド戦略」「戦略P R」「クリエイティブ&デザイン」「U I ・U Xデザイン」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略P R」専門サイトを通じたリード情報や「Global PR Wire」の利用企業数の増加も、コンサルティング案件の創出に貢献。

## 【その他】

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、6億29百万円（対前年同四半期増減額△62百万円、対前年同四半期増減率△9.0%）となりました。

## ＜その他の経営活動＞

### 【上場支援コンサルティングの強化】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、これまでの多数の上場企業向け支援実績・ノウハウ等も生かしてTOKYO PRO Market「J-Adviser」資格及びFukuoka PRO Market「F-Adviser」資格を取得し、上場支援機能を強化いたしました。

## 【研究・開発】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所を中心に、経営コンサルティング領域との経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービス（「Executive KARTE®」（経営者適性診断）「HR KARTE®」（人材アセスメント）「ACADEMY CLOUD+®」（LMSシステム）「財務価値分析」「Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）」「Working Better Cloud（メンタルヘルスプラットフォーム）」等）の開発・販売促進を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントやAI研究・開発も推進しております。

## [コーポレート]

### ①資本政策

中期経営計画（2021～2025）「T C G Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しております。中間・期末配当金に加えて株主優待制度も導入し、また東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施いたしました。

### ②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2021年3月期を中期経営計画の発射台として、2026年3月期の売上高目標160億円のうち売上高25億円を、手元現預金10億円以上を活用した成長M&A投資により実現してまいります。

### ③人的資本投資

様々な業界における実務経験者のキャリア採用に加え、新卒採用も強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「T C G アカデミー」（企業内大学）のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

### ④デジタル・DX投資

ERPシステムを軸にマーケティングオートメーションシステム、デジタルマーケティング、CRM、ナレッジデータベース、コミュニケーション、そしてマネジメントオペレーションまで一気通貫のOne PlatformでDXを推進し、あらゆる業務の生産性を向上しております。また、AIの活用・推進により業務の効率化やサービス品質の継続的な向上を図っております。セキュリティ面においても、社内外を問わず全てのアクセスを検証・厳しく監視するゼロトラストの導入及び端末やクラウドサービスへのアクセス等の厳格管理により、サイバー攻撃や情報漏洩等の重大インシデントを未然に防ぐ仕組みを確立しております。

### ⑤コーポレートコミュニケーション

パーカスムービー等の制作によりパーカス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

## （2）当四半期の財政状態の概況

### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は147億92百万円となり、前連結会計年度末比4億64百万円増加いたしました。

流動資産は83億95百万円となり、前連結会計年度末比6億96百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は63億96百万円となり、前連結会計年度末比11億61百万円増加いたしました。主な要因は、のれんやソフトウェア、投資有価証券が増加したためであります。

### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は35億25百万円となり、前連結会計年度末比3億38百万円増加いたしました。

流動負債は25億41百万円となり、前連結会計年度末比4百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債は9億84百万円となり、前連結会計年度末比3億33百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は112億67百万円となり、前連結会計年度末比1億26百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当と自己株式の取得を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び非支配株主持分が増加したためであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月26日の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

### 【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,665,407	6,020,613
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083,245	1,337,811
有価証券	—	500,000
商品	38,859	40,576
原材料	1,901	1,309
その他	302,931	495,368
貸倒引当金	△590	△446
流動資産合計	9,091,754	8,395,232
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他（純額）	662,630	731,954
有形固定資産合計	2,190,107	2,259,431
無形固定資産		
のれん	1,010,259	1,569,741
その他	164,778	401,189
無形固定資産合計	1,175,038	1,970,930
投資その他の資産		
長期預金	214,003	214,907
その他	1,656,676	1,951,568
投資その他の資産合計	1,870,680	2,166,476
固定資産合計	5,235,825	6,396,838
繰延資産	1,091	688
資産合計	14,328,671	14,792,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,794	313,393
未払法人税等	404,548	316,191
賞与引当金	161,199	99,703
その他	1,565,437	1,811,922
流動負債合計	2,536,979	2,541,210
固定負債		
長期借入金	256,965	530,929
役員退職慰労引当金	124,737	119,717
その他	268,985	333,860
固定負債合計	650,688	984,506
負債合計	3,187,668	3,525,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,800	2,402,096
利益剰余金	7,012,784	7,091,861
自己株式	△632,585	△869,977
<b>株主資本合計</b>	<b>10,554,998</b>	<b>10,395,979</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165	5,654
退職給付に係る調整累計額	91,978	82,772
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>95,143</b>	<b>88,426</b>
新株予約権	9,048	7,521
非支配株主持分	481,812	775,114
<b>純資産合計</b>	<b>11,141,003</b>	<b>11,267,042</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,328,671</b>	<b>14,792,760</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,140,503	12,363,685
売上原価	6,048,018	6,317,272
売上総利益	5,092,485	6,046,413
販売費及び一般管理費	3,720,416	4,430,447
営業利益	1,372,068	1,615,965
営業外収益		
受取利息	3,017	3,835
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	81,038	27,836
生命保険配当金	1,883	2,033
その他	8,756	4,601
営業外収益合計	94,696	38,306
営業外費用		
支払利息	3,877	6,890
創立費償却	402	402
投資事業組合運用損	2,225	3,470
その他	87	1,659
営業外費用合計	6,592	12,423
経常利益	1,460,172	1,641,848
特別利益		
新株予約権戻入益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,661	136
特別損失合計	2,661	136
税金等調整前四半期純利益	1,457,697	1,641,712
法人税等	507,887	542,375
四半期純利益	949,810	1,099,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,649	174,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,161	925,285

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	949,810	1,099,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473	3,587
退職給付に係る調整額	△2,784	△9,205
その他の包括利益合計	△3,258	△5,617
四半期包括利益	946,552	1,093,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886,284	918,568
非支配株主に係る四半期包括利益	60,267	175,150

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (企業結合等関係に関する注記)

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年6月30日に行われたピースマインド株式会社との企業結合について、中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額717,390千円は39,033千円減少し、678,357千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が57,000千円、繰延税金負債が17,966千円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は15年とし、均等償却しております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	91,827千円	127,948千円
のれんの償却額	66,662	118,875